



## 2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月31日

上場会社名 株式会社ハチバン 上場取引所 東  
 コード番号 9950 URL <https://www.hachiban.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長丸 昌功  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 木村 英司 TEL 076-292-0888  
 兼経理財務部長  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年3月21日～2025年6月20日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	2,080	△0.2	1,862	△0.1	11	△87.2	145	△34.4	95	△35.8
2025年3月期第1四半期	2,085	10.1	1,864	9.4	91	△18.1	221	14.3	148	△12.3

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 73百万円 (△53.7%) 2025年3月期第1四半期 159百万円 (△16.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	32.51	—
2025年3月期第1四半期	50.89	—

(注) 営業収益は、売上高と営業収入（ロイヤリティ収入等）の合計であります。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	5,669	3,717	65.6
2025年3月期	5,553	3,673	66.2

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 3,717百万円 2025年3月期 3,673百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年3月21日～2026年3月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,351	1.3	3,868	0.5	161	△40.3	305	△27.7	194	△32.2	66.11
通期	8,617	4.7	7,708	4.5	249	△5.8	420	△9.4	283	19.8	96.44

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無  
 2. 営業収益は、売上高と営業収入（ロイヤリティ収入等）の合計であります。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期 1 Q	3,068,111株	2025年3月期	3,068,111株
② 期末自己株式数	2026年3月期 1 Q	128,400株	2025年3月期	128,480株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期 1 Q	2,939,641株	2025年3月期 1 Q	2,926,317株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「役員向け株式交付信託」および「従業員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託口) が所有する当社株式を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	8
(追加情報) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善により個人消費の緩やかな回復基調が続く一方、米国における関税政策や地政学リスクの上昇などから世界経済の減速が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、個人消費の改善やインバウンド需要の伸長により、外食需要が堅調に推移しました。一方で、米をはじめとする食材価格や運送費用、光熱費の高騰に加え、賃上げや労働力不足解消のための人件費、求人費の上昇などにより、厳しい経営環境が続いております。

このような状況において、当社グループは、当社グループの目指す姿である「『食』と『おもてなしの心』で人やまちを笑顔に、元気に。」に沿って、「食の安全・安心」、QSC（品質・サービス・清潔）を徹底するとともに、増大する各種コストに対応しつつ、既存地域のエリア外に8番らーめんブランドを展開していくリモデル事業の開発や、新たなフランチャイズパッケージの開発を進めております。また、カンボジア王国において8番らーめんを展開することを目的に、2025年4月18日、TPLC Holdings Ltd. との間でエリアフランチャイズ契約を締結いたしました。

店舗数は、国内では新規出店が1店舗、海外では新規出店が2店舗あり、合計298店舗（前連結会計年度末比3店舗増）となっております。その内訳は、国内店舗では、らーめん店舗114店舗、和食店舗10店舗（合計124店舗）、海外店舗は174店舗であります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,862百万円（前年同期比0.1%減）、営業収益（売上高と営業収入の合計）は2,080百万円（同0.2%減）となりました。人件費の増加により、営業利益は11百万円（同87.2%減）となったものの、受取配当金の増加により、経常利益は145百万円（同34.4%減）となり、法人税等調整額16百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は95百万円（同35.8%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### ①外食事業

8番らーめんフランチャイズチェーンの国内展開を主とするらーめん部門では、「野菜柚子おろしらーめん」のほか、シビれる辛旨で好評をいただいている「野菜麻辣らーめん」「麻辣唐麺」の3種類の期間限定商品を販売し、客数増加に努めました。また、8番らーめんブランドのリモデル事業の一環として8番らーめんアクロスプラザ児島店をリニューアルし、今までの8番らーめんにはない、極太麺に山盛りモヤシとニンニク・背脂を盛りつけたラーメン「金澤豚骨醤油」を発売いたしました。

和食料理店を展開する和食部門では、新たな試みとして夏季には珍しい「活ずわいがに」の販売を市の蔵近江町市場店において開始いたしました。また、そば業態八兆庵では、2号店として県庁前店をオープンし、多くのお客様にご利用いただいております。

以上の結果、外食事業の当第1四半期連結累計期間の営業収益は1,583百万円（前年同期比1.7%減）、セグメント利益は175百万円（同19.9%減）となりました。

#### ②外販事業

外販事業では、「8番らーめん」ブランドと「八番麺工房」ブランドを活用し、付加価値のある商品の開発と提案を行っております。卸販売として地元スーパーマーケット、国内各地の生活協同組合、量販店に販売するほか、ネット通販「ハチパンeSHOP」を運営しております。

以上の結果、外販事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は142百万円（前年同期比13.2%減）、セグメント損失は4百万円（前年同期セグメント損失2百万円）となりました。

#### ③海外事業

8番らーめんフランチャイズチェーンの海外展開は、タイで171店舗、ベトナムで3店舗の運営を行っております。

タイでは、景況悪化やカンボジアとの国境紛争による影響が懸念されるものの、店舗数の拡大に加えて、商品・サービスの見直しによる売上高増加に努めております。一方で、液体調味料の製造・販売については、末端商品の販売数量増加により売上・利益ともに伸長しているほか、ハラール・ノンハラール商品の製造・販売に取り組んでおります。

ベトナムでは、8番らーめんの認知向上や店舗数拡大のため、商品の新規開発や既存店舗の商品・サービスのさらなる品質向上に努めております。

カンボジアでは、タイとの国境紛争の状況を注視しつつ、市場調査や店舗・商品開発を進めております。

以上の結果、海外事業の当第1四半期連結累計期間の営業収益は354百万円（前年同期比14.3%増）、セグメント利益は100百万円（同6.5%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ116百万円増加し、5,669百万円(前連結会計年度末比2.1%増)となりました。これは主に、現金及び預金が212百万円減少したものの、売掛金が151百万円、その他の流動資産が129百万円、有形固定資産が32百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ72百万円増加し、1,952百万円(前連結会計年度末比3.9%増)となりました。これは主に、賞与引当金が47百万円、買掛金が38百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ43百万円増加し、3,717百万円(前連結会計年度末比1.2%増)となりました。これは主に、利益剰余金が65百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年4月30日に「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました、第2四半期(累計)および通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,009,636	796,871
売掛金	686,711	838,268
商品及び製品	195,900	199,946
原材料及び貯蔵品	25,973	23,442
その他	148,298	277,880
流動資産合計	2,066,519	2,136,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	632,531	704,133
機械装置及び運搬具(純額)	218,396	207,211
工具、器具及び備品(純額)	121,874	128,957
土地	1,071,028	1,071,028
リース資産	352,817	350,891
建設仮勘定	34,460	1,030
有形固定資産合計	2,431,109	2,463,253
無形固定資産	232,160	251,420
投資その他の資産		
投資有価証券	452,154	463,468
差入保証金	205,505	206,823
保険積立金	20,096	20,280
繰延税金資産	141,450	121,422
その他	22,370	24,653
貸倒引当金	△18,198	△18,158
投資その他の資産合計	823,378	818,489
固定資産合計	3,486,647	3,533,163
資産合計	5,553,167	5,669,573

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	376,983	415,605
短期借入金	194,352	166,831
リース債務	1,908	2,628
未払金	33,803	19,867
未払法人税等	30,531	44,906
賞与引当金	89,749	137,665
役員賞与引当金	16,000	16,000
未払費用	309,266	328,552
関係会社整理損失引当金	612	257
その他	117,093	134,838
流動負債合計	1,170,300	1,267,152
固定負債		
長期借入金	420,024	385,027
リース債務	4,275	6,615
長期未払金	10,682	10,682
長期預り保証金	150,728	151,338
役員株式給付引当金	56,798	59,651
従業員株式給付引当金	52,150	57,641
その他	14,694	13,958
固定負債合計	709,352	684,914
負債合計	1,879,653	1,952,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,518,454	1,518,454
資本剰余金	1,112,371	1,112,371
利益剰余金	1,288,285	1,353,594
自己株式	△413,633	△413,369
株主資本合計	3,505,477	3,571,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,716	75,631
為替換算調整勘定	97,314	70,818
その他の包括利益累計額合計	168,030	146,449
非支配株主持分	5	5
純資産合計	3,673,513	3,717,506
負債純資産合計	5,553,167	5,669,573

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月21日 至 2024年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月21日 至 2025年6月20日)
売上高	1,864,782	1,862,071
売上原価	1,119,078	1,149,124
売上総利益	745,703	712,946
営業収入	220,975	218,655
営業総利益	966,678	931,601
販売費及び一般管理費		
運賃	77,119	72,501
役員報酬	31,503	26,741
給料及び手当	302,719	335,316
賞与引当金繰入額	37,024	42,263
役員株式給付引当金繰入額	4,351	2,853
従業員株式給付引当金繰入額	2,341	4,998
退職給付費用	7,606	7,832
地代家賃	70,612	54,937
水道光熱費	33,665	32,319
減価償却費	26,596	34,841
その他	281,313	305,239
販売費及び一般管理費合計	874,853	919,844
営業利益	91,825	11,757
営業外収益		
受取利息	165	134
受取配当金	90,274	111,667
受取地代家賃	22,712	22,944
為替差益	7,564	1,034
持分法による投資利益	12,202	14,720
その他	21,239	6,929
営業外収益合計	154,158	157,430
営業外費用		
支払利息	1,609	1,125
賃貸費用	22,033	22,341
その他	577	334
営業外費用合計	24,221	23,801
経常利益	221,763	145,387
特別損失		
固定資産売却損	3,941	—
固定資産除却損	143	0
特別損失合計	4,085	0
税金等調整前四半期純利益	217,678	145,387
法人税、住民税及び事業税	36,500	33,000
法人税等調整額	32,245	16,830
法人税等合計	68,745	49,830
四半期純利益	148,932	95,556
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	148,932	95,556



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月21日 至 2024年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月21日 至 2025年6月20日)
四半期純利益	148,932	95,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,133	4,915
為替換算調整勘定	1,636	△14,975
持分法適用会社に対する持分相当額	1,110	△11,521
その他の包括利益合計	10,880	△21,581
四半期包括利益	159,812	73,975
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	159,812	73,975
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」等の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当第1四半期連結会計期間においては、当該実務対応報告第7項の定めを適用しているため、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しておりません。

## (追加情報)

(役員向け株式交付信託について)

当社は、2018年6月14日開催の第48期定時株主総会決議に基づいて導入された、当社取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)及び執行役員(委任型)(以下総称して「取締役等」という。)対象の株式報酬制度「役員向け株式交付信託」(以下「本制度」という。)について、2024年5月30日開催の取締役会で本制度の継続と信託期間3年間の延長を決定しました。

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される株式報酬制度であります。取締役等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理を行います。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時であります。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を貸借対照表に計上しております。

なお、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式は、純資産の部に自己株式として表示しており、前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は100,667千円、株式数は30,500株であり、当第1四半期連結累計期間末の当該自己株式の帳簿価額は100,667千円、株式数は30,500株であります。

## (従業員向け株式交付信託について)

当社は、2020年1月30日開催の取締役会決議に基づき、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を交付するインセンティブプラン「従業員向け株式交付信託」制度（以下「本制度」という。）について、2025年1月31日開催の取締役会で本制度の継続と信託期間5年間の延長を決定しました。

本制度は、予め当社が定めた従業員株式交付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を交付する仕組みで、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を交付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理を行います。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を貸借対照表に計上しております。

なお、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式は、純資産の部に自己株式として表示しており、前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は181,143千円、株式数は54,600株であり、当第1四半期連結累計期間末の当該自己株式の帳簿価額は180,811千円、株式数は54,500株であります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月21日 至 2024年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月21日 至 2025年6月20日)
減価償却費	45,791千円	69,190千円

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自2024年3月21日 至2024年6月20日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益(注) 1						
外部顧客への営業収益	1,611,648	163,594	310,514	2,085,757	—	2,085,757
セグメント間の内部営業収益又は振替高	134,024	6,602	26,764	167,391	△167,391	—
計	1,745,673	170,196	337,279	2,253,149	△167,391	2,085,757
セグメント利益又は損失(△)	219,537	△2,075	107,079	324,541	△102,778	221,763

(注) 1. 営業収益は、売上高と営業収入(ロイヤリティ収入等)の合計であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△102,778千円には、各セグメント間取引消去30千円、各セグメントに配分していない全社費用△102,809千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2025年3月21日 至2025年6月20日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益(注) 1						
外部顧客への営業収益	1,583,721	142,070	354,933	2,080,726	—	2,080,726
セグメント間の内部営業収益又は振替高	87,056	3,281	27,438	117,775	△117,775	—
計	1,670,778	145,351	382,372	2,198,501	△117,775	2,080,726
セグメント利益又は損失(△)	175,849	△4,526	100,081	271,404	△126,017	145,387

(注) 1. 営業収益は、売上高と営業収入(ロイヤリティ収入等)の合計であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△126,017千円には、各セグメント間取引消去30千円、各セグメントに配分していない全社費用△126,047千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。